

地方公共団体による地球環境保全等施策の主な事例（平成8年度）

施策対象	団体名	年度	施策内容	
地球環境問題全般	・ 条例・計画	静岡県	8	地球環境保全を基本理念の一つに掲げるとともに、地球環境保全に係る施策についても規定した条例の制定。
		和歌山市	8	環境基本条例の制定。環境保全への貢献及び国際協力の推進のため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
		大阪府	8	地球環境を守る大阪アジェンダ21の策定。豊かな環境づくり大阪府民会議の参加団体が取り組む具体的な実践活動を体系化。
		浦和市	8	市民・事業者・行政の三者が「環境について、知り、考え、行動する」ための環境配慮指針。地球環境にも配慮したまちづくりを推進。
	・ 推進組織等	名古屋市	7～	インパース・マニュファクチャリング・システム研究会。従来の生産プロセスに逆行（再製品化、再エネルギー化）を視野に入れた新しい生産システムの確立を目指す庁外研究組織。
	・ 市民・事業者のルール	神戸市	8	事業者の自主的な環境保全を促進するため、事業者と市で協定を締結。省エネルギー、環境負荷の少ない材料の使用など幅広い環境保全活動を対象分野とする。
	・ 調査研究等	愛知県	8	県商工部6試験研究機関を中心とするワーキンググループによる環境調和型生産システムの方向性についての調査研究。
	・ 普及啓発・環境教育	福島県	(9)	地球環境に関する一般参加型の調査を行い、意識の高揚と自発的活動意識の促進を図る
		長野市	8	こどもエコクラブ等、環境に関心のあるこどもたちによる活動成果の発表及び「長野から地球へのメッセージ」の宣言。
	・ 海外協力等	神奈川県	8	20%クラブ国際環境ワークショップの開催。「環境にやさしい"まちくらし"世界会議」のフォローアップ。
大阪市		8	APEC環境技術交流事業。APEC地域への環境保全技術情報を提供するシステムの構築。	
地球温暖化対策	・ 温暖化防止計画	京都市	8	地球温暖化対策地域推進計画の策定。市域における二酸化炭素を2010年までに1990レベルの90%に抑制することを目指す。
	・ 都市・地域構造の形成	北海道	8	環境への負荷の少ない機能を有した都市を創造するための基本理念を検討する。
		横浜市	8	地域冷暖房の導入を推進するための指針の運用。
	・ 交通体系等の形成	金沢市	8	ハイブリッドバイクシステム。
		名古屋市	8	自動車利用の効率化を図り、自動車交通量の抑制策を推進するため、市域における小口物流の実態把握、輸送の効率化策の導入に向けた課題点とその解決。実施事例の取りまとめ。
	・ 生産構造の形成	長野県	8	製造業の事業活動における環境配慮の組み込みを推進し、環境への負荷の少ない生産活動を実現するため、環境調和型産業技術に関する調査研究を行う。
	・ エネルギー供給構造の形成	広島県	8	RDFを利用したごみ発電の可能性調査
	・ ライフスタイルの実現	京都府	8	下水から得られる資源、エネルギーを有効活用し、京都ブランドのレンガを製造・販売
		京都府	8	環境に影響を及ぼすエネルギー消費の増加のうち、民生用エネルギーの抑制策を講じるため、府民の生活意識の調査分析を行う。
	・ 二酸化炭素の吸収源	北海道	5～9	森林の炭酸ガス固定能力調査
	・ CO2以外の温室効果ガス抑制	墨田区	8	屋上緑化指導指針（たてもグリーンキャップ作戦）を作成。
		愛知県	7～	亜酸化窒素等の発生を少なくする施肥法の研究
・ その他	熊本市	8	CO2排出量を常時把握するための算出ソフトを作成	
オゾン層保護対策	福島県	(9)	オゾン層保護対策について規定した「生活環境の保全等に関する条例」の制定	
酸性雨対策	愛知県	8	フロン回収推進事業（オゾン層保護キャンペーン、フロン回収実演会、啓発資料の作成等）	
	島根県	8	酸性雨等環境情報ネットワーク化推進事業。中国等との共同調査を視野に入れた、シンポジウムの開催等を行う。	
生物多様性の保全	新潟県	8	東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターの誘致	
	仙台市	8	杜の都環境プラン策定・推進の一環としてビオトープ創造ガイドラインを策定	
森林の保全対策	豊島区	8	区発注工事において、熱帯木材合板の使用削減に努める（発注仕様書に明記）	
途上国等との環境問題	三重県	8	適地技術開発に関する調査研究（途上国で対応可能な環境保全に係る適地技術の開発）	
	新潟県	8	こどもエコクラブアジア会議の開催	